

事業計画書(起業)

(1)申請者の概要等(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑または■にしてください。)

①申請者

ふりがな 氏名		生年月日 (年齢)	☐昭和 ☐平成 年 月 日 (歳)
(募集以後の設立で創業済みの場合) ふりがな 会社名		法人番号	
連絡先住所等	〒 -		本事業創業直前の職業 ☐ 1. 会社役員 ☐ 2. 個人事業主 ☐ 3. 会社員 ☐ 4. 専業主婦・主夫 ☐ 5. パートタイマー・アルバイト ☐ 6. 学生 ☐ 7. その他 ()
	TEL/携帯		
	FAX		
	E-mail		
本事業以外の事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態[<input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 会社 <input type="checkbox"/> その他] 事業内容[] ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2)⑤事業の具体的な内容」に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。 (やめた時期: 年 月)		
職歴	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		

②実施形態(予定・見込み含む)

開業・法人設立日	※補助事業期間内に開業または法人設立を行う必要があります。 令和 年 月 日		滋賀県への転入日	(県外居住者のみ) 令和 年 月 日
事業実施地	〒 -		法人名(屋号)	
主たる業種 (日本標準産業分類中分類を記載)	中分類名 :	コード(2桁) :	事業形態 ☐ 1. 個人事業 ↳ ☐ 補助事業期間中の法人化も検討している ☐ 2. 会社設立 ↳ ☐ 2-1 株式会社 ☐ 2-2 合名会社 ☐ 2-3 合資会社 ☐ 2-4 合同会社 ☐ 3. その他 ()	
資本金または出資金(会社)	千円 (うち大企業からの出資 : 千円)			
株主または出資者数(会社)	名 (うち大企業からの出資 : 名)			
役員・従業員数	合計	名		内訳 ①役員 : 名 (法人のみ) (うち大企業の役員または職員を兼ねている者 : 名) ②従業員 : 名 ③パート・アルバイト : 名
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称 :		取得見込み時期 :	

⑤地域社会が抱える課題

(この事業を通じて解決を目指す地域課題について、事業実施予定地域におけるサービスの現在の供給状況の分析などを交えて、具体的に記載してください。)

⑥事業の具体的な内容

(事業の実現可能性(サービスの独自性や優位性、需要見込み、収益見込み、実施体制など)に関する事項を交え、具体的に記載してください。)

⑦本事業を行う動機・きっかけおよび将来の展望

(事業実施予定地域の市町村や商工会議所・商工会等と既に相談をしたことがある場合は、その旨も記載してください。)

⑧本事業の知識、経験、人脈、熱意

⑨地域活力の向上への波及効果

(事業が雇用や売上げ、地域の活性化などにどのように繋がるかについて記載してください。)

⑩本事業全体に係る資金計画

(事業の立ち上げ(準備から本事業期間の終了までの間)に必要なすべての資金と調達方法を記載してください。)

(単位:千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
設備資金の合計		0		
運転資金	(内容)		滋賀県起業支援金交付申請額 (補助事業期間終了後に審査等を経てお支払いする形となりますので、起業支援金支払までの間、応募者ご自身で滋賀県起業支援金交付申請額相当額を手当していただく必要があります。)	
	運転資金の合計	0		
合計		0	合計	0

《滋賀県起業支援金交付申請額相当額の手当方法》	
方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先)	
その他 (調達先)	
合計(上表の起業支援金交付申請額と一致)	0

《金融機関からの外部資金調達について》
(該当するものに☑または■にしてください。)
<input type="checkbox"/> 既に調達済み
<input type="checkbox"/> 補助事業期間中に調達見込みがある
<input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みである

⑪事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

⑫売上・利益等の計画(事業に係る部分のみ記載してください。)

	1年目 (年 月～ 年 月期)	2年目 (年 月～ 年 月期)	3年目 (年 月～ 年 月期)
(A)売上高	千円	千円	千円
積算基礎			
(B)売上原価	千円	千円	千円
積算基礎			
(C)売上総利益(A-B)	0 千円	0 千円	0 千円
(D)販売管理費	0 千円	0 千円	0 千円
内 訳	人件費	千円	千円
	家賃	千円	千円
	減価償却費	千円	千円
	支払利息	千円	千円
	その他経費	千円	千円
(E)営業利益(C-D)	0 千円	0 千円	0 千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)

(3)ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明(該当案件がある場合のみ記載)

＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞

①コンテストの名称	
②主催/後援	
③受賞した内容	
④受賞時期	年 月 日

＜他の補助金等の交付を受けた実績＞

①補助金・委託費名称	
②事業主体(関係省庁等)	
③事業計画名	
④実施時期/補助金等金額	年 月 / 千円

(4)経費明細表(「(2)⑩事業全体に係る資金計画」の設備資金および運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)

(単位:円)

経費区分		事業に要する 経費 (消費税込)	補助対象経費 (消費税抜)	起業支援金 交付申請額	補助対象経費(消費税抜) の積算基礎
I 人件費	(1)人件費				
II 事業費	(1)店舗等借入費				
	(2)設備費				
	(3)原材料費				
	(4)知的財産等関連経費				
	(5)謝金				
	(6)旅費				
	(7)マーケティング費				
	(8)広報費				
	(9)外注費				
III 委託費	(1)委託費				
合 計		(A)	(B)	(C)	
		0	0		

※(C)の金額は、(B)の金額の1/2以内とし、千円未満を切り捨てた数字を記載してください。

※消費税は、すべて10%で計算してください。

※人件費は、通勤手当のみ税抜計算をしてください。その他の給与・手当等は税込額と税抜額が同額になります。

※経費明細表の根拠となる資料(見積書、価格表等)がある場合は添付ください。

③新事業概要

新事業開始日 (予定日)	令和 年 月 日	業種(日本標準産業分類中 分類を記載)	中分類名 :
区分	<input type="checkbox"/> 事業承継 <input type="checkbox"/> 第二創業		コード(2桁) :
事業実施地	〒 -		
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称 :		
	取得見込み時期 :		

(2)事業内容

(事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

①事業計画名 (事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字程度で記載してください。)
②事業概要 (地域課題およびその課題に資する事業内容について、簡素に100文字程度で記載ください。)
③滋賀県が地域再生計画において定める分野 (起業支援金の対象となる項目に☑または■にしてください。)
<input type="checkbox"/> 地域活性化関連 <input type="checkbox"/> まちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 過疎化地域等活性化関連 <input type="checkbox"/> 買物弱者支援 <input type="checkbox"/> 地域交通支援 <input type="checkbox"/> 子育て支援 <input type="checkbox"/> 社会福祉関連分野 <input type="checkbox"/> DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 <input type="checkbox"/> CO2ネットゼロ社会の実現 <input type="checkbox"/> SDGsにつながり持続可能な滋賀を目指す取組 <input type="checkbox"/> その他()
④Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野 (事業がSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野であることを具体的に記載してください。)

⑤地域社会が抱える課題

(この事業を通じて解決を目指す地域課題について、事業実施予定地域におけるサービスの現在の供給状況の分析などを交えて、具体的に記載してください。)

⑥事業の具体的な内容

(事業の実現可能性(サービスの独自性や優位性、需要見込み、収益見込み、実施体制など)、既存事業との違いに関する事項を交えて、具体的に記載してください。)

⑦本事業を行う動機・きっかけおよび将来の展望

(事業実施予定地域の市町村や商工会議所・商工会等と既に相談をしたことがある場合は、その旨も記載してください。)

⑧本事業の知識、経験、人脈、熱意

⑨地域活力の向上への波及効果

(事業が雇用や売上げ、地域の活性化などにどのように繋がるかについて記載してください。)

⑩本事業全体に係る資金計画

(事業の立ち上げ(準備から本事業期間の終了までの間)に必要なすべての資金と調達方法を記載してください。)

(単位:千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
設備資金の合計		0		
運転資金	(内容)		滋賀県起業支援金交付申請額 (補助事業期間終了後に審査等を経てお支払いする形となりますので、起業支援金支払までの間、応募者ご自身で滋賀県起業支援金交付申請額相当額を手当していただく必要があります。)	
	運転資金の合計	0		
合計		0	合計	0

《滋賀県起業支援金申請額相当額の手当方法》	
方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先)	
その他 (調達先)	
合計(上表の起業支援金交付申請額と一致)	0

《金融機関からの外部資金調達について》
(該当するものに☑または■にしてください。)
<input type="checkbox"/> 既に調達済み
<input type="checkbox"/> 補助事業期間中に調達見込みがある
<input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みである

⑪事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

⑫売上・利益等の計画(事業に係る部分のみ記載してください。)

	1年目 (年 月～ 年 月期)	2年目 (年 月～ 年 月期)	3年目 (年 月～ 年 月期)
(A)売上高	千円	千円	千円
積算基礎			
(B)売上原価	千円	千円	千円
積算基礎			
(C)売上総利益(A-B)	0 千円	0 千円	0 千円
(D)販売管理費	0 千円	0 千円	0 千円
内 訳	人件費	千円	千円
	家賃	千円	千円
	減価償却費	千円	千円
	支払利息	千円	千円
	その他経費	千円	千円
(E)営業利益(C-D)	0 千円	0 千円	0 千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)

(3)ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明(該当案件がある場合のみ記載)

<ビジネスプランコンテストの受賞実績>

①コンテストの名称	
②主催/後援	
③受賞した内容	
④受賞時期	年 月 日

<他の補助金等の交付を受けた実績>

①補助金・委託費名称	
②事業主体(関係省庁等)	
③事業計画名	
④実施時期/補助金等金額	年 月 / 千円

(4)経費明細表(「(2)⑩事業全体に係る資金計画」の設備資金および運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)

(単位:円)

経費区分		事業に要する 経費 (消費税込)	補助対象経費 (消費税抜)	起業支援金 交付申請額	補助対象経費(消費税抜) の積算基礎
I 人件費	(1)人件費				
II 事業費	(1)店舗等借入費				
	(2)設備費				
	(3)原材料費				
	(4)知的財産等関連経費				
	(5)謝金				
	(6)旅費				
	(7)マーケティング費				
	(8)広報費				
	(9)外注費				
III 委託費	(1)委託費				
合 計		(A)	(B)	(C)	
		0	0		

※(C)の金額は、(B)の金額の1/2以内とし、千円未満を切り捨てた数字を記載してください。

※消費税は、すべて10%で計算してください。

※人件費は、通勤手当のみ税抜計算をしてください。その他の給与・手当等は税込額と税抜額が同額になります。

※経費明細表の根拠となる資料(見積書、価格表等)がある場合は添付ください。